

⑥

令和6年度(令和5年分)給与支払報告書(総括表)

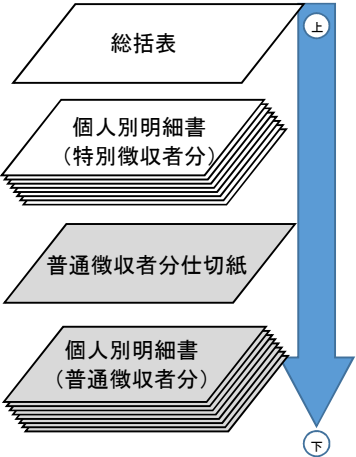
(新潟市ダウンロード様式)

追加  
訂正

令和 年 月 日 新潟市長宛		指定番号	
		<input type="checkbox"/> 新規	
給与の支払期間	令和 年 月 分から 月分まで		
給与支払者の 個人番号又は法人番号			
フリガナ		事業種目	
給与支払者の 氏名又は名称		受給者 人員	人
所得税の源泉徴収 をしている事業所 又は事業の名称		報告 人員	特別徴収対象者 人
フリガナ			普通徴収対象者 (退職者) 人
同上の所在地			普通徴収対象者 (退職者を除く) 人
			報告人員の合計 人
給与支払者が 法人である場合 の代表者の氏名		所轄税務署名	
連絡者の氏名、 所属課、係名 及び電話番号	氏名 課 係 (電話 )	給与の支払い方法 及びその期日	
関与税理士等の 氏名及び電話番号	氏名 (電話 )	納入書の送付 <input type="checkbox"/> 要 ・ <input type="checkbox"/> 不要	

ここから下はハサミ等で切りとらず、給与支払報告書とまとめて、下記のとおりご提出ください。  
ご協力をお願いいたします。

重ね方 ホチキスや輪ゴムなどで1つに結束してください 提出前のチェックポイント



- ☒ 右上の報告人員欄に内訳・合計人数を記入した  
※0人の場合は「0人」と記載した
- ☐ 報告人員欄の数と個人別明細書の枚数が  
一致している
- ☐ 提出する個人別明細書は1人1枚  
副票・源泉徴収票はつけていない
- ☐ 図のように提出書類は1つに重ねて結束した
- ☐ 特別徴収対象者の中に「乙欄」「退職」該当者は  
いない  
※「乙欄」「退職」にチェックや記載がある場合は  
仕切紙の上に重ねても、普通徴収になります
- ☐ (総括表の印字に訂正がある場合)二重線の上、  
訂正した

- ①【指定番号】  
**必ず記入してください。**  
新潟市において、特別徴収義務者指定番号を取得していない場合は「新規」を選択してください。  
※指定番号は特別徴収税額の決定通知書に掲載されています。
- ②【給与支払者の氏名又は名称】【所得税の源泉徴収をしている事業所又は事業の名称】  
会社名または屋号及び氏名を記入してください。フリガナも必ず記入してください。  
給与事務を実際に行っている事業所名と給与支払者が同じ場合は「同上」と記入してください。
- ③【受給者総人員】  
令和6年1月1日現在の全従業員数を記入してください。
- ④【報告人員】  
**新潟市に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する人数を記入してください。**  
特別徴収対象者: 在職者で、令和6年6月分から個人住民税を給与天引きする方の人数を記入してください。  
普通徴収対象者: 退職等により令和6年6月からの個人住民税を給与天引きできない方の人数を記入してください。
- ⑤【同上の所在地】  
**特別徴収税額通知書を発送する際の送付先**となります。  
※登記上の事業所の所在地など、実際に業務を行っている場所と異なる所在地を記入すると、税額通知書等  
を送達できない場合があります。
- ⑥【納入書の送付】  
銀行等窓口納付の場合は「要」、電子納入により用紙の納入書が不要な場合は「不要」を選択してください。  
「不要」を選択された事業所には納入書を送付しません。

キ  
リ  
ト  
リ

⑥

普通徴収者分仕切紙

指定番号

# 普通徴収

ここから下は

です

(個人住民税を個人で納付する方)

普通徴収の理由		人数
理由1	乙欄該当者(他の事業所で特別徴収)	人
理由2	給与の支払が不定期	人
理由3	個人事業主が確定申告等で申告している事業専従者	人
理由4	退職又は退職予定者(5月末日まで)、休職又は育児休業等	人
合 計		人

※上記の理由に該当しない方は特別徴収対象者となります。

※複数の理由に該当する方の分は、主な理由の欄に人数を記入してください。

特別徴収義務者名

ここから下をハサミ等で切りとらずに提出してください。

## 「普通徴収者分仕切紙」の人数の記入方法

この仕切紙には退職者等で個人住民税を特別徴収できない方の人数を記入してください。  
この仕切紙に記入した人数の合計と、この仕切紙以降に添付する個人別明細書の枚数、  
総括表の報告人員の「普通徴収対象者」の合計人数がすべて一致していることを確認してくだ  
さい。(下図参照)

普通徴収者分仕切紙		人数
普通徴収の理由		
理由1	乙欄該当者(他の事業所で特別徴収)	2 人
理由2	給与の支払が不定期	2 人
理由3	個人事業主が確定申告等で申告している事業専従者	2 人
理由4	退職又は退職予定者(5月末日まで)、求職又は育児休業等	2 人
合 計		8 人

総括表

報 告 人 員	特別徴収対象者	5 人
	普通徴収対象者 (退職者)	2 人
	普通徴収対象者 (退職者を除く)	6 人
	報告人員の合計	13 人

一致

合計

給与天引きできない方の  
個人別明細書の枚数

枚数

キ  
リ  
ト  
リ